

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 23 年 8 月 10 日

上場会社名 サコス株式会社

上場取引所 大

コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 瀬尾 伸一

問合せ先責任者（役職名） 取締役本社部門管掌（氏名） 石川 忠 (TEL) 03(3442)3900

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績（平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	8,912	0.5	213	152.1	186	123.1	30	65.3
22 年 9 月期第 3 四半期	8,869	△2.4	84	27.4	83	102.2	18	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	0.35	—
22 年 9 月期第 3 四半期	0.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	11,907	6,051	50.7	68.78
22 年 9 月期	11,525	6,044	52.3	68.67

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 6,034 百万円 22 年 9 月期 6,024 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	0.00	—	0.30	0.30
23 年 9 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 9 月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想（平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,725	0.3	230	313.3	193	305.0	42	918.4	0.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期3Q	87,733,362株	22年9月期	87,733,362株
② 期末自己株式数	23年9月期3Q	122株	22年9月期	122株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期3Q	87,733,240株	22年9月期3Q	87,733,241株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューの手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な資料に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により予測数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災に対して政治が混迷をする中、拡大する福島第一原子力発電所事故の影響により混乱と停滞をいたしました。徐々に復活への階段を登りはじめました。ただ、全体としてはサプライチェーンの分断により生産活動に支障が発生したことに加えて消費マインドの落ち込みから前年に比べ大きく下押しされる形となりました。

建設業界におきましては、震災被災地の復旧復興需要が今後見込まれますが、当期間においては東北地方の大動脈である、東北新幹線と東北自動車道の復旧工事が最優先でおこなわれた他は、復旧復興以前の道路啓開、港湾啓開、被害対処といった形が主となりました。また、被災地以外の工事については鉄道工事、民間工事などで様子見から新規発注を控える動きが広がりました。

当社及び連結子会社が拘る三大都市圏においても、千葉、茨城地区で震災復旧工事が発生いたしました。一般工事については、東京都心部において一時様子見の状況があったものの、その後増加傾向となり、土木、建築ともに前年に比べてやや多くの現場数となりました。その他の首都圏エリアでは一部で建築現場について同様の動きがありました。殆どの地区では土木、建築ともに動きが鈍いものとなっています。また、関西地区においては、阪神高速、新名神高速、京都第二外環状などの大型土木工事は予定通りに発注されているものの建築工事については新たな大型物件はありませんでした。

震災関連といたしましては、計画停電及び節電対策への需要として、電設工事関連需要と工場関連需要、その他一般需要も併せて、発電機と大型コンプレッサーの高稼働が続き、品薄状況は関西圏、中部圏にも広がりつつあります。

なお、中古機械販売については円高の影響から大きな動きは見られませんでした。

また、当社及び連結子会社の主力である建設機械のレンタル需要並びに工事用電気設備工事における請負件数に関しては、建設投資が10月～3月に最盛期を迎えることから、売上高もそれに比例して第1四半期及び第2四半期の水準が高くなる傾向にあります。

その結果、当第3四半期の売上高につきましては、89億12百万円（前年同四半期比100.5%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が73億52百万円（同102.7%）、その他の売上高が15億59百万円（同91.1%）となりました。

また、営業利益につきましては、2億13百万円（同252.1%）となり、経常利益は1億86百万円（同223.1%）となりました。

なお、最終損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円、東日本大震災の影響に伴う災害損失30百万円、出張所の閉鎖に伴う減損損失24百万円を特別損失に計上したことに加え、法人税等56百万円を差引した結果、30百万円の四半期純利益（同165.3%）となりました。

今後も電力需要期にかけて、発電機と大型コンプレッサーの高稼働は継続し、千葉、茨城地区の復旧関連工事、東北地方の復旧復興関連工事についても本格化してくることが予想されます。東京都心部においての建設需要は当面現状維持と予測され、その他の首都圏エリアでも外環関連の大型土木工事着工や大型建築プロジェクトの着工などが見込めます。しかしながら、夏イベント関連はほぼ半減となり、民間企業の設備投資計画も先行き不透明な状況であることから、好不況の混在するまだら模様の情勢となると予測されます。

当社といたしましては、三大都市圏において地に足をつけた営業活動を継続するとともに、計画停電及び節電対策に対して確りとした対応を図り、災害復旧復興及び社会基盤整備を全力でお手伝いすることによって企業としての社会的責任を果たしつつ、財務体質の強化並びに業績の安定、向上に努めてまいります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、119億7百万円と前連結会計年度末に比べて3億82百万円（3.3%）の増加となりました。これは、現金及び預金の増加3億70百万円及び売上債権の増加1億17百万円があったためであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、58億56百万円と前連結会計年度末に比べて3億75百万円（6.9%）の増加となりました。これは、仕入債務の増加1億65百万円に加え、社債の償還6億66百万円及び借入金の返済84百万円があったものの、無担保社債8億円の発行及び新規借入により1億円を調達したため、社債及び借入金総額として1億48百万円増加したためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、60億51百万円と前連結会計年度末に比べて6百万円（0.1%）の増加となりました。これは、配当金の支払26百万円があったものの、四半期純利益30百万円を計上したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べて3億70百万円増加し、15億11百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2億87百万円（前年同四半期は3億76百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として貸与資産の取得による支出1億19百万円及び売上債権の増加額1億17百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益1億12百万円、減価償却費1億98百万円及び仕入債務の増加額1億65百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同四半期は1億50百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として長期貸付金の回収による収入7百万円があったものの、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出5百万円及び無形固定資産の取得による支出3百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、84百万円（前年同四半期は1億69百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として社債の償還による支出6億66百万円及び長期借入金の返済による支出84百万円があったものの、社債の発行による収入7億89百万円及び長期借入れによる収入1億円があったためであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表いたしました「平成23年9月期第2四半期決算短信」の数値に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に係る会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,023千円減少し、税金等調整前四半期純利益は17,585千円減少しております。

なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,617千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,233	1,140,257
受取手形及び売掛金	3,457,382	3,340,243
商品及び製品	58,587	48,576
仕掛品	42,735	14,704
原材料及び貯蔵品	103,006	116,040
その他	273,632	299,891
貸倒引当金	△78,837	△82,216
流動資産合計	5,367,740	4,877,497
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	220,707	230,867
土地	4,598,453	4,598,453
その他（純額）	1,137,724	1,202,578
有形固定資産合計	5,956,885	6,031,899
無形固定資産	12,417	12,334
投資その他の資産		
その他	846,780	874,357
貸倒引当金	△276,073	△270,347
投資その他の資産合計	570,707	604,010
固定資産合計	6,540,010	6,648,243
資産合計	11,907,751	11,525,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,389,008	2,223,820
1年内返済予定の長期借入金	169,400	135,400
1年内償還予定の社債	585,400	933,400
未払法人税等	61,740	39,312
賞与引当金	122,135	180,028
役員賞与引当金	1,600	—
災害損失引当金	13,005	—
その他	393,350	336,355
流動負債合計	3,735,640	3,848,317
固定負債		
社債	1,331,200	849,900
長期借入金	595,200	613,900
役員退職慰労引当金	27,550	39,460
資産除去債務	56,356	—
その他	110,604	129,259
固定負債合計	2,120,910	1,632,519
負債合計	5,856,551	5,480,836

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,640,623	3,636,197
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,030,493	6,026,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,577	△1,554
評価・換算差額等合計	3,577	△1,554
少数株主持分	17,129	20,392
純資産合計	6,051,200	6,044,904
負債純資産合計	11,907,751	11,525,741

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,869,409	8,912,081
売上原価	5,521,254	5,480,945
売上総利益	3,348,154	3,431,135
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,373,160	1,338,458
賞与引当金繰入額	89,558	120,994
退職給付費用	34,723	34,394
役員退職慰労引当金繰入額	10,480	5,310
役員賞与引当金繰入額	—	1,600
貸倒引当金繰入額	8,814	12,972
その他	1,746,820	1,704,164
販売費及び一般管理費合計	3,263,558	3,217,893
営業利益	84,596	213,241
営業外収益		
受取利息	535	408
受取賃貸料	19,347	18,347
その他	29,725	13,920
営業外収益合計	49,608	32,676
営業外費用		
支払利息	32,326	30,171
受取賃貸料対応原価	11,083	10,316
その他	6,968	18,457
営業外費用合計	50,378	58,944
経常利益	83,825	186,974
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除売却損	829	6,057
減損損失	—	24,836
災害による損失	—	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
特別損失合計	829	74,535
税金等調整前四半期純利益	83,036	112,438
法人税、住民税及び事業税	23,966	56,588
法人税等調整額	39,444	28,366
法人税等合計	63,411	84,955
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,482
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,026	△3,263
四半期純利益	18,599	30,746



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,036	112,438
減価償却費	258,496	198,951
減損損失	—	24,836
災害損失	—	30,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,204	2,346
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,416	△57,893
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,480	△11,910
受取利息及び受取配当金	△535	△408
支払利息	32,326	30,171
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	—
固定資産除売却損益(△は益)	829	6,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
貸貸資産の取得による支出	△142,868	△119,781
売上債権の増減額(△は増加)	9,131	△117,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,754	△25,008
仕入債務の増減額(△は減少)	204,797	165,187
その他	46,094	88,836
小計	421,883	341,928
利息及び配当金の受取額	535	408
利息の支払額	△24,478	△24,608
法人税等の支払額	△21,697	△30,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,242	287,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,369	△5,999
無形固定資産の取得による支出	—	△3,012
投資有価証券の売却による収入	114	—
営業譲受による支出	△65,757	—
長期貸付けによる支出	△1,300	—
長期貸付金の回収による収入	9,077	7,495
その他	3,664	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,570	△1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△84,700
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	△310,000	△666,700
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	—	△26,319
リース債務の返済による支出	△17,053	△24,378
割賦債務の返済による支出	△2,431	△2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,455	84,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	395,127	370,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725	1,140,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,473,852	1,511,233

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。